

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月14日

**【四半期会計期間】** 第11期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

**【会社名】** 健康コーポレーション株式会社

**【英訳名】** Kenkou Corporation, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 瀬戸 健

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

**【電話番号】** (03)5337-1337

**【事務連絡者氏名】** 取締役 香西 哲雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

**【電話番号】** (03)5337-1337

**【事務連絡者氏名】** 取締役 香西 哲雄

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人札幌証券取引所  
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	13,435,309	15,448,529	17,840,436
経常利益 (千円)	69,063	481,410	941,312
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	80,033	1,979,808	402,109
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,904	1,999,631	453,166
純資産額 (千円)	2,205,357	4,451,077	2,652,999
総資産額 (千円)	11,000,466	16,968,827	11,469,316
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	2.59	64.15	13.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	18.3	26.2	21.7

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.84	17.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成24年6月23日開催の定時株主総会決議に基づき、平成24年10月1日付で、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、平成24年10月1日に行った株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### （美容・健康関連事業）

株式会社ジャパングルズの会社分割により、株式会社JG Beautyを新規設立しております。

平成25年8月1日付で、化粧品の製造・販売等を行う日本リレント化粧品株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。なお、事業の内容について重要な変更はありません。

### （食品関連事業）

平成25年9月9日付で、株式会社弘乳舎の株式を譲渡したことに伴い、株式会社弘乳舎は連結子会社でなくなりました。このため、第2四半期連結会計期間において食品関連事業から撤退いたしました。

### （アパレル関連事業）

平成25年9月30日付で、株式会社馬里邑の株式を取得し連結子会社といたしました。これに伴い、従来のマタニティウェア等の衣料品販売や関連ギフト商品の販売活動に加え、婦人既製服の企画、製造及び販売活動を行っております。

### （住関連ライフスタイル事業）

平成25年9月25日付で、株式会社アイデアインターナショナルの株式を取得し連結子会社としたことから、インテリア雑貨やオーガニック化粧品等、住関連ライフスタイル商品の企画・開発・販売等を行う住関連ライフスタイル事業を新設いたしました。

なお、当該セグメントの業績は当第3四半期連結会計期間より連結範囲に含めております。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社14社により構成されることとなりました。

なお、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、日本リレント化粧品株式会社、株式会社イデアインターナショナル及び株式会社馬里邑の連結子会社化により新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

また、株式会社弘乳舎が連結子会社でなくなったことにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した「食品関連事業の主力である「乳業分野」及びこの分野で事業を行うグループ会社について」は消滅しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 住関連ライフスタイル事業及びこの分野で事業を行うグループ会社について

##### ）商品開発について

当社連結子会社である株式会社イデアインターナショナルは、デザイン性の高い住関連ライフスタイル商品(家電・インテリア雑貨、トラベルグッズ、オーガニック化粧品等)の企画・開発を行っております。住関連ライフスタイル商品は流行・嗜好が短期的に大きく変化することがあり、開発商品が消費者の嗜好に合致しない場合や新商品の開発に遅れた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ）海外からの仕入について

商品仕入は主に中国・欧州から輸入しており、仕入価格の決定においては外国為替相場が直接関係しております。為替相場が円安になった場合、仕入コストが上昇するため、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸入取引を行う国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により商品仕入に問題が生じる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ）在庫管理について

住関連ライフスタイル事業の商品は流行・嗜好の変化に影響されることから、需要動向を見誤った場合には、余分な在庫を抱えることとなります。このため商品仕入にあたっては、初回発注数量の最少化や多品種少量発注を実施するなど、在庫水準の適正化に努めております。当社グループの対応にも関わらず過剰在庫が発生する可能性があります。当社グループは、滞留在庫について滞留期間や販売可能価額を基準として評価減を実施しているため、滞留在庫が増加するような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ）特定の取引先への依存について

オーガニック化粧品に関してはイタリアの農業事業者に直接生産を委託しております。オーガニック化粧品の生産が農業事業者に依存しているため、万が一、同地域における天災や農業事業者の人災などが発生した場合には製品供給が一時的に滞り、それが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ）意匠権

住関連ライフスタイル商品の差別化は主にデザインによりますが、現在までに商品デザインを巡る重要な問題は発生しておりません。しかしながら、今後においてデザインに係る意匠権などに関

連して紛争や事件に関係する可能性を否定することはできません。そうした不測の事態が生じた場合には、損害賠償請求や信用低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

）個人情報

業務執行の過程で個人情報を取り扱うことがあり、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする諸法令の遵守と取扱の確保に努めております。また社内規程等を定めたうえ、社員の教育・指導を行い、個人情報の保護を図っております。しかしながら、不測の事態により個人情報が外部へ漏洩した場合、損害賠償請求や信用低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

）製造物責任法(PL法)

自らが企画・開発したオリジナルブランド商品を中国・欧州など海外メーカーに製造委託を行い、その製造物を仕入れていることから、製造物責任法の適用を受けます。製造物の欠陥が起きないように品質管理に努めているほか、保険加入等の対策を講じておりますが、万が一、不測の事態が生じた場合には、損害賠償請求や信用低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

）薬事法

住関連ライフスタイル事業で取り扱うオーガニック化粧品の輸入販売においては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「薬事法」関係の規制を受けており、全成分表示等が義務付けられております。

「化粧品製造業(包装・表示・保管区分)」及び「化粧品製造販売業」の許可を受け、オーガニック化粧品の輸入販売を行っており、同法に従い品質管理等に努めておりますが、同法に定められた許可の失効または取消し等の事由が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社イデアインターナショナルが現在イタリアにおいて製造しているオーガニック化粧品の生産工程の一部を日本リレント化粧品株式会社の有する自社工場に移管し、化粧品製造のための人材及びインフラを活用することにより、イデアインターナショナルでの生産リードタイムの短縮、在庫数量及びコストの削減、財務負担の軽減等のシナジーが実現できるものと考えられ、本合併は両社事業のリソースの連携をより強固に図るために必要であると判断し、平成25年11月14日付で両社は合併契約書を締結いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

株式会社イデアインターナショナルを存続会社、日本リレント化粧品株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で、日本リレント化粧品株式会社は解散します。

(2) 吸収合併に係る割当ての内容

日本リレント化粧品株式会社の株式1株に対して、株式会社イデアインターナショナルの普通株式2,445株(合計489,000株)を交付します。

(3) 吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

本合併に用いられる合併比率の算定に関して、当社グループから独立した第三者機関が分析した企業価値評価等を総合的に勘案の上、決定いたしました。

(4) 合併の期日

平成26年2月1日

(5) 引継資産・負債の状況

株式会社アイデアインターナショナルは、平成25年9月30日現在の日本リント化粧品株式会社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	160	流動負債	83
固定資産	9	固定負債	38
資産合計	170	負債合計	122

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社アイデアインターナショナル
本店の所在地	東京都港区芝五丁目13番18号 いちご三田ビル3階
代表者の氏名	代表取締役社長 橋本 雅治
資本金の額	604百万円
事業の内容	住関連ライフスタイル商品の企画・開発及び販売、化粧品の製造・販売、医薬部外品の製造・販売等

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）における我が国経済は、政府による経済対策により個人消費が持ち直しつつあるなど、緩やかな景気回復の動きが見られました。今後は、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されます。しかしながら、海外景気の減速懸念、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動などが見込まれ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、M&Aにより拡大したグループ各社との事業シナジーの最大化に取り組むとともに、引き続き成長事業への投資と当社の最大の強みである広告宣伝を活かした販売支援によって成長が見込まれる事業領域へのグループ拡大を推進しました。

成長を続けるフィットネス事業「RIZAP（ライザップ）」においては、当第3四半期連結会計期間において大型店3店舗、サテライト店1店舗を出店、当第3四半期連結累計期間では大型店10店舗、サテライト店2店舗を出店し業績を拡大したほか、当社通販事業では、下期に入り広告宣伝を抑制したことで利益貢献しました。また、M&Aでグループ入りした各社の売上、利益も当第3四半期より業績に寄与しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高15,448百万円（前第3四半期連結累計期間は13,435百万円）、営業損益229百万円（前第3四半期連結累計期間は21百万円）、経常利益481百万円（前第3四半期連結累計期間は69百万円）、四半期純損益は1,979百万円（前第3四半期連結累計期間は80百万円）となりました。

セグメント別の事業概況は、次のとおりであります。

(美容・健康関連事業)

美容・健康関連事業は大きく分けて「美容関連分野」と「健康食品分野」になり、美容関連分野は当社を中心に、株式会社ジャパングヤルズ、株式会社アスティ、RIZAP株式会社、株式会社JG Beauty及び日本リレント化粧品株式会社が事業を行っており、健康食品分野は当社と株式会社アスティを中心に事業を行っております。また、エムシーツー株式会社が美容関連・健康食品両分野においてコールセンター事業による販売支援活動を行っております。

この分野における当社通販事業におきましては、下期に入り「ESTENAD(エステナード)」シリーズ及び「どろ豆乳石鹸 どろあわわ」等の主力商品は広告宣伝活動を抑制したことにより売上高は前年同期比で減収となりました。一方、RIZAP株式会社をはじめとするグループ会社への販売支援に対する広告収入は堅調に推移いたしました。

美容関連分野におけるグループ会社の事業につきましては、株式会社ジャパングヤルズ及び株式会社JG Beautyは、大容量美容液フェイスマスクにおいて市場の競争が激化しており、引き続き厳しい状況が続いておりますが、脱毛器の販売が好調に推移しました。RIZAP株式会社は、平成25年12月1日付でグローバルメディカル研究所株式会社から商号変更しブランドの統一を図るとともに、新規出店に伴う新規顧客の獲得により今期計画値を大幅に上回る売上高、利益を継続しております。また、低糖質フードやサプリメント等の物販も好調であり売上に貢献しました。日本リレント化粧品株式会社は、アンチエイジング化粧品をはじめ、中高年層に安定した顧客を有しており、売上高は前年同期並みとなりました。

健康食品分野におきましては、株式会社アスティの機能別健康補助食品が、主要販路であるドラッグストア等において各社のプライベートブランド商品の取扱量増加による競争激化が続いておりますが、当第3四半期連結会計期間においては売上高、利益ともに順調に推移し回復傾向にあります。

この結果、美容・健康関連事業での売上高は10,927百万円(前第3四半期連結累計期間は9,708百万円)、営業利益は486百万円(前第3四半期連結累計期間は117百万円)となりました。

(アパレル関連事業)

アパレル関連事業は、マタニティウェアや出産祝いギフト等を販売する株式会社エンジェリーベと婦人既製服の企画、製造販売する株式会社馬里邑が事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、株式会社エンジェリーベは今期計画値より売上高、利益ともに大幅に下回って推移してまいりましたが、健康コーポレーション株式会社による広告宣伝の販売支援継続によって売上高の回復、拡大に努め、株式会社馬里邑は主たる販路である百貨店等の店舗販売が堅調に推移しました。

この結果、アパレル関連事業の売上高は2,018百万円(前第3四半期連結累計期間は1,692百万円)、営業損益は141百万円(前第3四半期連結累計期間は35百万円)となりました。

( 住関連ライフスタイル事業 )

住関連ライフスタイル事業は住関連ライフスタイル商品の企画・開発及び販売を行う株式会社アイデアインターナショナルが事業を行っております。

当社は平成25年9月25日付で株式取得により株式会社アイデアインターナショナルを子会社化しており、業績については当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、商品ラインアップの強化によりオリジナル商品の売上高は順調に推移した一方、前期に閉鎖した店舗の売上やOEM受注減少が影響し売上高は1,326百万円となりました。利益面においては、物流コストの見直し等によるコスト削減が奏功し、営業利益は60百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

( 資産 )

流動資産は、前連結会計年度末に比べて57.9%増加し、11,824百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が1,368百万円、商品及び製品が864百万円、短期貸付金が1,045百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて29.3%増加し、5,144百万円となりました。これは主として、土地が951百万円減少した一方、のれんが624百万円、繰延税金資産が494百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて47.9%増加し、16,968百万円となりました。

( 負債 )

流動負債は、前連結会計年度末に比べて63.3%増加し、9,035百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が592百万円、未払金が613百万円、短期借入金が1,537百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、3,482百万円となりました。これは主として、長期借入金が357百万円増加したことによるものであります。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて42.0%増加し、12,517百万円となりました。

( 純資産 )

純資産は、前連結会計年度末に比べて67.8%増加し、4,451百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1,938百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,859,000	30,859,000	札幌証券取引所 アンビシヤス	単元株式数は100株であります。
計	30,859,000	30,859,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		30,859,000		100,000		147,672

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,859,000	308,590	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	30,859,000		
総株主の議決権		308,590	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,100株(議決権11個)が含まれております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,437,219	2,211,249
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 3,081,841	<sup>1</sup> 4,450,166
商品及び製品	1,399,351	2,263,561
仕掛品	10,124	53,834
原材料及び貯蔵品	321,698	364,300
その他	770,157	2,814,689
貸倒引当金	530,189	333,239
流動資産合計	7,490,203	11,824,562
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,019,999	68,484
その他(純額)	1,269,011	1,747,581
有形固定資産合計	2,289,011	1,816,065
無形固定資産		
のれん	1,130,385	1,754,798
その他	56,369	226,652
無形固定資産合計	1,186,754	1,981,451
投資その他の資産		
投資有価証券	24,076	76,895
その他	490,267	1,271,729
貸倒引当金	10,996	1,876
投資その他の資産合計	503,347	1,346,748
固定資産合計	3,979,113	5,144,265
資産合計	11,469,316	16,968,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	<sup>1</sup> 833,804	<sup>1</sup> 1,426,289
未払金	487,917	1,101,473
短期借入金	349,389	1,887,305
1年内返済予定の長期借入金	1,936,092	1,997,180
未払法人税等	484,893	73,584
賞与引当金	68,813	25,286
返品調整引当金	20,269	123,930
環境安全対策引当金	24,607	-
リコール損失引当金	-	16,198
その他	1,326,183	2,383,789
<b>流動負債合計</b>	<b>5,531,972</b>	<b>9,035,037</b>
<b>固定負債</b>		
社債	648,500	493,000
長期借入金	2,057,144	2,414,428
役員退職慰労引当金	150,561	4,158
退職給付引当金	135,939	37,243
その他	292,199	533,882
<b>固定負債合計</b>	<b>3,284,344</b>	<b>3,482,712</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,816,316</b>	<b>12,517,750</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	189,250	189,250
利益剰余金	2,204,113	4,142,262
<b>株主資本合計</b>	<b>2,493,364</b>	<b>4,431,513</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,189	10,316
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,189</b>	<b>10,316</b>
少数株主持分	158,445	9,247
<b>純資産合計</b>	<b>2,652,999</b>	<b>4,451,077</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,469,316</b>	<b>16,968,827</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	13,435,309	15,448,529
売上原価	6,177,810	6,779,357
売上総利益	7,257,499	8,669,172
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,392,784	3,859,864
その他	3,885,948	4,580,079
販売費及び一般管理費合計	7,278,733	8,439,943
営業利益又は営業損失( )	21,234	229,228
営業外収益		
受取利息及び配当金	625	235,343
受取賃貸料	1,247	692
保険解約益	53,100	-
匿名組合投資利益	54,647	68,250
その他	65,807	41,906
営業外収益合計	175,427	346,192
営業外費用		
支払利息	59,435	69,712
その他	25,693	24,297
営業外費用合計	85,129	94,010
経常利益	69,063	481,410
特別利益		
子会社株式売却益	-	1,129,845
特別利益合計	-	1,129,845
特別損失		
固定資産除却損	14,254	41,244
リコール損失引当金繰入額	-	16,198
その他	1,258	9,630
特別損失合計	15,512	67,073
税金等調整前四半期純利益	53,550	1,544,182
法人税、住民税及び事業税	210,636	155,226
法人税等調整額	146,744	601,548
法人税等合計	63,892	446,321
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	10,341	1,990,504
少数株主利益	69,692	10,695
四半期純利益又は四半期純損失( )	80,033	1,979,808

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	10,341	1,990,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,563	9,126
その他の包括利益合計	1,563	9,126
四半期包括利益	11,904	1,999,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,596	1,988,935
少数株主に係る四半期包括利益	69,692	10,695

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式会社ジャパングルズの会社分割によって新たに設立した株式会社JG Beautyを連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、株式取得により新たに子会社化した日本リント化粧品株式会社、株式会社イデアインターナショナル、株式会社クレアベルデ及び株式会社馬里邑を連結の範囲に含めております。なお、当該変更は当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えるものであります。</p> <p>平成25年9月9日付で株式会社弘乳舎の株式を譲渡したことに伴い、第2四半期連結会計期間において連結子会社でなくなりました。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	4,133千円	3,873千円
支払手形	5,942千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	162,824千円	254,006千円
のれんの償却額	144,127千円	153,585千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	72,518	235.00	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,659	1.35	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	美容・健康 関連	食品関連	アパレル 関連	住関連ライ フスタイル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,708,531	2,034,698	1,692,079		13,435,309		13,435,309
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	7,380	13,695			21,075	21,075	
計	9,715,912	2,048,393	1,692,079		13,456,385	21,075	13,435,309
セグメント利益又は損 失( )	117,139	99,568	35,967		252,675	273,909	21,234

(注)1 セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「美容・健康関連」及び「アパレル関連」セグメントにおいて、株式会社エンジェリーベ及びエムシーツーオフィス株式会社の企業結合に伴い、第1四半期連結累計期間にのれんがそれぞれ171,725千円、114,425千円発生しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	美容・健康 関連	食品関連 (注) 3	アパレル 関連	住関連ライ フスタイル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,927,794	1,175,868	2,018,539	1,326,327	15,448,529		15,448,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,238	5,993		2,615	87,847	87,847	
計	11,007,032	1,181,862	2,018,539	1,328,942	15,536,376	87,847	15,448,529
セグメント利益又は損 失( )	486,995	91,205	141,423	60,591	497,369	268,140	229,228

- (注) 1 セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 食品関連事業は平成25年8月までの実績を記載しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、株式会社イデアインターナショナルの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「住関連ライフスタイル事業」のセグメント資産が2,988,225千円増加しております。

(子会社の減少による資産の著しい減少)

第2四半期連結会計期間において、「食品関連事業」を構成していた株式会社弘乳舎の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「食品関連事業」のセグメント資産が、2,924,572千円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、株式会社イデアインターナショナルが連結子会社となったこと及び株式会社弘乳舎が連結子会社でなくなったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の報告セグメント「美容・健康関連事業」「食品関連事業」「アパレル関連事業」から「美容・健康関連事業」「アパレル関連事業」「住関連ライフスタイル事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	2円59銭	64円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	80,033	1,979,808
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	80,033	1,979,808
普通株式の期中平均株式数(株)	30,859,000	30,859,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。
2. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。  
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損  
失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

公開買付による株式取得(子会社化)

当社は平成25年12月4日開催の取締役会において、株式会社ゲオディノス(東京証券取引所JASDAQスタンダード市場、コード:4650、以下「対象者」といいます。)の普通株式及び新株予約権を公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます)により取得することを決議するとともに、同日付で対象者の親会社かつ筆頭株主である株式会社ゲオホールディングスとの間で公開買付応募契約を締結いたしました。その後、平成25年12月5日から平成26年1月9日までの公開買付け期間を経て、本公開買付けが成立し、平成26年1月16日付で対象者を子会社化いたしました。

(1) 本公開買付けの対象者の概要

名 称	株式会社ゲオディノス
所 在 地	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 光安 浩二
事 業 内 容	GAME事業、フィットネス事業、ボウリング事業、 カフェ事業、複合大型施設事業
資 本 金	948,775千円(平成25年9月30日現在)
設 立 年 月 日	昭和29年5月26日

(2) 本公開買付けの概要

買付けの期間

平成25年12月5日(木曜日)から平成26年1月9日(木曜日)まで

買付け等の価格

普通株式 1株につき、金178円

新株予約権 1個につき、金1円

買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
4,287,506株	3,100,000株	株

(注1) 応募株券等の合計が買付予定数の下限(3,100,000株)に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限(3,100,000株)以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。

(注3) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにより当社が取得する対象者の株券等の最大数(4,287,506株)を記載しております。当該最大数は、対象者が平成25年11月13日に提出した第60期第2四半期報告書に記載された平成25年9月30日現在の発行済株式総数(4,303,500株)に、対象者が平成25年6月20日に提出した第59期有価証券報告書に記載された平成25年5月31日現在の本新株予約権の数(435個)に、平成25年9月30日までの変更(対象者によれば、平成25年9月30日までに、本新株予約権に変更はないとのことです。)を反映した本新株予約権の数(435個)の目的となる対象者の普通株式の数(43,500株)を加えた株式数(4,347,000株)から、当四半期報告書に記載された平成25年9月30日現在の対象者が保有する自己株式数(59,494株)を控除した株式数です。

(注4) 公開買付期間末日までに本新株予約権が行使される可能性があります。当該行使により発行又は移転される対象者の普通株式についても本公開買付けの対象とします。

(注5) 単元未満株式も本公開買付けの対象となります。なお、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じとします。)にしたがって株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手續に従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ります。

買付け等による株券等所有割合の異動

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	個	(買付け等前における株券等所有割合 - %)
買付予定の株券等に係る議決権の数	42,875個	(買付け等後における株券等所有割合100%)
対象者の総株主の議決権の数	42,436個	

(注1) 「買付予定の株券等に係る議決権の数」は、本公開買付けにおける買付予定数(4,287,506株)に係る議決権の数を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が平成25年11月13日に提出した第60期第2四半期報告書に記載された平成25年9月30日現在の総株主等の議決権の数です。ただし、本公開買付けにおいては、対象者の普通株式(対象者が所有する自己株式を除きます。)及び本新株予約権の全てを本公開買付の対象としているため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者の本四半期報告書に記載された平成25年9月30日現在の発行済株式総数(4,303,500株)に、対象者が平成25年6月20日に提出した第59期有価証券報告書に記載された平成25年5月31日現在の本新株予約権の数(435個)に、平成25年9月30日までの変更(対象者によれば、平成25年9月30日までに、本新株予約権に変更はないとのことです。)を反映した本新株予約権の数(435個)の目的となる対象者の普通株式の数(43,500株)を加えた株式数(4,347,000株)から、当四半期報告書に記載された平成25年9月30日現在の対象者が保有する自己株式数(59,494株)を控除した株式数(4,287,506株)に係る議決権の数(42,875個)を分母として計算しています。

買付代金 763,176,068円

(注) 「買付代金」は、本公開買付けの買付予定数(4,287,506株)に1株当たりの買付価格(178円)を乗じた金額です。

決済の開始日 平成26年1月16日(木曜日)

(3) 本公開買付けの結果

買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	3,100,000(株)	3,100,000(株)
新株予約権証券		
新株予約権付社債		
株券等信託受益証券( )		
株券等預託証券( )		
合計	3,100,000(株)	3,100,000(株)
(潜在株券等の数の合計)		

買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	個	(買付け等前における株券所有割合 %)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	個	(買付け等前における株券所有割合 %)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	31,000個	(買付け等後における株券所有割合 72.30%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	個	(買付け等後における株券所有割合 %)
対象者の総株主等の議決権の数	42,436個	

(注1) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が平成25年11月13日に提出した第60期第2四半期報告書に記載された平成25年9月30日現在の総株主等の議決権の数です。ただし、本公開買付けにおいては、対象者の普通株式(対象者が所有する自己株式を除きます。)及び本新株予約権の全てを本公開買付の対象としているため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者の本四半期報告書に記載された平成25年9月30日現在の発行済株式総数(4,303,500株)に、対象者が平成25年6月20日に提出した第59期有価証券報告書に記載された平成25年5月31日現在の本新株予約権の数(435個)に、平成25年9月30日までの変更(対象者によれば、平成25年9月30日までに、本新株予約権に変更はないとのことです。)を反映した本新株予約権の数(435個)の目的となる対象者の普通株式の数(43,500株)を加えた株式数(4,347,000株)から、当四半期報告書に記載された平成25年9月30日現在の対象者が保有する自己株式数(59,494株)を控除した株式数(4,287,506株)に係る議決権の数(42,875個)を分母として計算しています。

(注2) 「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(4) 子会社の異動

本公開買付けの結果、対象者は平成26年1月16日(本公開買付けの決済の開始日)付で当社の連結子会社となりました。

取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	- 株 (議決権の数： - 個) (所有割合： - %)
取得株式数	3,100,000株 (議決権の数： 31,000個) (発行済株式数に対する割合： 72.03%) (取得価額： 551,800千円)
異動後の所有株式数	3,100,000株 (議決権の数： 31,000個) (所有割合： 72.03%)

(注1) 「所有割合」及び「発行済株式数に対する割合」は、対象者が平成25年11月13日に提出した第60期第2四半期報告書に記載された平成25年9月30日現在の発行済株式数(4,303,500株)を、分母として計算しております。

(注2) 「所有割合」及び「発行済株式数に対する割合」の計算については、小数点以下第三位を四捨五入しています。

子会社間の吸収合併

当社の連結子会社である株式会社イデアインターナショナル（以下、「イデアインターナショナル」といいます。）が現在イタリアにおいて製造しているオーガニック化粧品の生産工程の一部を日本リレント化粧品株式会社（以下、「日本リレント化粧品」といいます。）の有する自社工場に移管し、化粧品製造のための人材及びインフラを活用することにより、イデアインターナショナルでの生産リードタイムの短縮、在庫数量及びコストの削減、財務負担の軽減等のシナジーが実現できるものと考えられ、本合併は両社事業のリソースの連携をより強固に図るために必要であると判断し、平成25年11月14日付で両社は合併契約書を締結し、平成26年2月1日にイデアインターナショナルは日本リレント化粧品を吸収合併いたしました。

（１）合併の方法

イデアインターナショナルを存続会社とする吸収合併であり、日本リレント化粧品は効力発生日をもって解散いたしました。

（２）吸収合併に係る割当ての内容

日本リレント化粧品の株式1株に対して、イデアインターナショナルの普通株式2,445株(合計489,000株)を交付いたしました。

（３）吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

本合併に用いられる合併比率の算定に関して、当社グループから独立した第三者機関が分析した企業価値評価等を総合的に勘案の上、決定いたしました。

（４）合併の期日

平成26年2月1日

（５）引継資産・負債の状況

イデアインターナショナルは、平成25年9月30日現在の日本リレント化粧品の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたしました。

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	160	流動負債	83
固定資産	9	固定負債	38
資産合計	170	負債合計	122

（６）吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社イデアインターナショナル
本店の所在地	東京都港区芝五丁目13番18号 いちご三田ビル3階
代表者の氏名	代表取締役社長 橋本 雅治
資本金の額	100百万円（平成26年2月1日付で減資しております）
事業の内容	住関連ライフスタイル商品の企画・開発及び販売、化粧品の製造・販売、医薬部外品の製造・販売等

当社子会社による公開買付け

当社の完全子会社である株式会社アスティ（以下「当社」または「公開買付者」といいます。）は、平成26年2月14日開催の取締役会において、株式会社イデアインターナショナル（東京証券取引所JASDAQスタンダード市場、コード：3140、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。

（１）本公開買付けの対象者の概要

名 称	株式会社イデアインターナショナル
所 在 地	東京都港区芝五丁目13番18号 いちご三田ビル3階
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 橋本 雅治
事 業 内 容	住関連ライフスタイル商品の企画・開発及び販売、化粧品の製造・販売、医薬部外品の製造・販売等
資 本 金	100百万円（平成26年2月1日付で減資しております）
設 立 年 月 日	平成7年11月30日

（２）本公開買付けの概要

買付けの期間

平成26年2月17日（月曜日）から平成26年3月17日（月曜日）まで

買付け等の価格

普通株式 1株につき、金372円

買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
146,500株	146,500株	株

（注1）応募株券等の総数が買付予定数の下限（146,500株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限（146,500株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。

（注2）本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。

（注3）単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手に従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

（注4）本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、本公開買付けにより取得する対象者株式の最大数は、対象者が平成26年2月14日に提出した第19期第2四半期報告書に記載された平成26年2月14日現在の発行済株式総数(2,737,000株)から、健康コーポレーション株式会社が所有する対象者株式数(1,946,000株)及び上記四半期報告書に記載された平成25年12月31日現在の対象者が保有する自己株式数(48,600株)を控除した株式数(742,400株)となります。

買付け等による株券等所有割合の異動

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	個	(買付け等前における株券等所有割合 - %)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	19,460個	(買付け等前における株券等所有割合 71.10%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	1,465個	(買付け等後における株券等所有割合 5.45%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	19,460個	(買付け等後における株券等所有割合 71.10%)
対象者の総株主等の議決権の数	26,881個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)」は、特別関係者が保有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主等の議決権の数(個)」は、対象者の第19期第2四半期報告書に記載の平成26年2月14日現在の対象者の議決権の数(1単元の株式数を100株として記載されたもの)として記載している21,991個に、日本リント化粧品株式会社の対象者による吸収合併により平成26年2月1日付けで新たに発行された対象者株式数(489,000株)に係る議決権の数4,890個を加算した数を記載しております。但し、本公開買付けにおいては、単元未満株式についても本公開買付けの対象としているため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、上記四半期報告書に記載された平成26年2月14日現在の対象者株式の発行済普通株式数(2,737,000株)から対象者の上記四半期報告書に記載された平成25年12月31日現在の対象者が保有する自己株式数(48,600株)を控除した株式数(2,688,400株)に係る議決権の数26,884個を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

買付代金 54,498,000円

(注) 「買付代金」は、本公開買付けの買付予定数(146,500株)に1株当たりの買付価格(372円)を乗じた金額です。

決済の開始日 平成26年3月24日(月曜日)

(注) 法第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、決済の開始日は平成26年4月4日(金曜日)となります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

健康コーポレーション株式会社  
取締役会 御中

### 東 邦 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 宮 直 樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	神 戸 宏 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている健康コーポレーション株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、健康コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年1月16日付で公開買付けにより株式を取得し、株式会社ゲオディノスを連結子会社化した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成26年2月1日付で会社の子会社である株式会社イデアインターナショナルは同じく子会社である日本リレント化粧品株式会社を吸収合併した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の完全子会社である株式会社アスティは平成26年2月14日開催の取締役会において、公開買付けにより会社の子会社である株式イデアインターナショナルの株式を取得することを決議した。

上記の事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。